1. 主 要 業 績

(1)年換算保険料

ア. 保有契約

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度末	2026年度 上半期会計期間末	前年度末比
① 個　人　保　険	16,176	16,332	101.0
② 個　人　年　金　保　険	5,263	5,243	99.6
計(①+②)	21,440	21,575	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,211	5,214	100.1

イ. 新契約

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比
① 個　人　保　険	790	880	111.4
② 個　人　年　金　保　険	51	79	154.2
計(①+②)	841	959	114.0
うち医療保障・生前給付保障等	180	157	87.1

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2)保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度末	2026年度 上半期会計期間末	前年度末比
① 個　人　保　険	459,921	450,237	97.9
② 個　人　年　金　保　険	104,563	103,573	99.1
計(①+②)	564,485	553,810	98.1
③ 団　体　保　険	1,158,642	1,158,782	100.0
④ 団　体　年　金　保　険	82,236	82,470	100.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

（単位:千件、%）

区　　分	2025年度末	2026年度 上半期会計期間末	前年度末比
① 個　人　保　険	10,690	10,739	100.5
② 個　人　年　金　保　険	2,021	2,007	99.3
計(①+②)	12,711	12,747	100.3

ウ. 新契約高

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度 上半期累計期間			2026年度 上半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個　人　保　険	8,698	11,862	△ 3,164	9,203	12,365	△ 3,162	105.8
② 個人年金保険	1,423	1,423	－	2,244	2,244	△0	157.6
計(①+②)	10,122	13,286	△ 3,164	11,447	14,610	△ 3,162	113.1
③ 団　体　保　険	1,080	1,080		467	467		43.3
④ 団体年金保険	0	0		0	0		71.5

（注） 1．「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
2．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

エ. 新契約件数

（単位:千件、%）

区　　分	2025年度 上半期累計期間	2026年度 上半期累計期間	前年同期比
① 個　人　保　険	553	583	105.4
② 個 人 年 金 保 険	28	42	149.6
計(①+②)	581	625	107.6

（注） 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3)主要収支項目

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	20,137	17,809	88.4
資 産 運 用 収 益	9,977	9,794	98.2
保 険 金 等 支 払 金	16,981	17,450	102.8
資 産 運 用 費 用	5,612	8,471	150.9

(4)総資産

（単位:億円、%）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総　　資　　産	480,217	486,378	101.3

(5)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

２．２０２６年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1） 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、ホルムズ海峡の事実上の封鎖など中東情勢の先行き不透明感が継続するなか、政府によるガソリン補助金等が物価上昇を抑制し景気を下支えしたほか、原油の代替調達の進展、継続的な賃上げ等もあり、全体としては底堅く推移しました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、原油高に伴う世界的なインフレ懸念から各国の金利が上向くなか、日本銀行による利上げの実施や、追加利上げペースの加速期待の高まり等を受け、9 月には約 30 年ぶりに 3%台まで上昇しました。日経平均株価は、ＡＩ・半導体関連株が相場をけん引し高騰したものの、ＡＩへの過剰投資懸念や、割高感等からやや巻き戻しました。

海外においては、米国の長期金利は、ＡＩ関連企業の旺盛な資金需要に伴う社債の大量発行を受けた国債からの資金シフトに加え、ＦＲＢによる利上げの実施や、追加利上げ期待の高まりから上昇基調で推移しました。ＮＹダウは、企業の堅調な決算等から上昇基調であったものの、金利上昇につれて上げ幅を縮めました。ドル円相場は、米国の金利上昇を背景に円安・ドル高圧力が続く一方、日本政府の円買い介入や日米の協調介入により円高・ドル安が進む局面もあり、150 円台前半から 160 円台前半のレンジで上下しました。

（2） 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ＡＬＭの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化･高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

（3） 運用実績の概況

ア. 資産配分

内外金利の上昇など金融環境が変動するなか、公社債を中心に据えつつ、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債や外国公社債の入替、外国株式等の買入を行ないました。資産全体の残高は、株価の上昇等もあり増加しました。

２０２６年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から 6,152 億円増加し、48 兆 1,594 億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、高利回り債券の買入が低利回り債券の売却を上回り、前年度末から 3,878 億円の増加となりました。株式につきましては、株価の上昇により、前年度末から 7,274 億円の増加となりました。外国証券につきましては､外国公社債の売却のほか､海外金利の上昇や円高進行等もあり､前年度末から 6,734 億円の減少となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から 101 億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から 424 億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収支は、有価証券売却損の増加等から、前年同期比 24.7%の 995 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占率	金　額	占率
現預金・コールローン	842,186	1.8	780,273	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	142,957	0.3	139,368	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	159,978	0.3	245,209	0.5
有価証券	40,538,434	85.3	41,006,036	85.1
公社債	16,452,312	34.6	16,840,151	35.0
株式	7,701,646	16.2	8,429,101	17.5
外国証券	15,016,057	31.6	14,342,627	29.8
公社債	10,833,066	22.8	10,084,754	20.9
株式等	4,182,991	8.8	4,257,873	8.8
その他の証券	1,368,417	2.9	1,394,155	2.9
貸付金	3,703,481	7.8	3,693,291	7.7
保険約款貸付	139,067	0.3	134,180	0.3
一般貸付	3,564,414	7.5	3,559,110	7.4
不動産	999,951	2.1	1,042,385	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,164,755	2.4	1,260,058	2.6
貸倒引当金	△7,542	△0.0	△7,150	△0.0
合計	47,544,202	100.0	48,159,472	100.0
うち外貨建資産	16,307,223	34.3	15,563,271	32.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	41,649	△61,913
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,432	△3,589
商品有価証券	—	—
金銭の信託	30,327	85,230
有価証券	512,135	467,602
公社債	△794,024	387,838
株式	1,012,633	727,455
外国証券	321,654	△673,429
公社債	518,324	△748,311
株式等	△196,670	74,882
その他の証券	△28,127	25,738
貸付金	△54,399	△10,189
保険約款貸付	△5,795	△4,886
一般貸付	△48,604	△5,303
不動産	4,521	42,433
繰延税金資産	—	—
その他	16,005	95,303
貸倒引当金	△434	392
合計	546,373	615,270
うち外貨建資産	285,604	△743,952

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	650,914	684,235
預貯金利息	5,585	5,867
有価証券利息・配当金	575,570	604,949
貸付金利息	34,388	37,418
不動産賃貸料	22,191	22,744
その他利息配当金	13,178	13,255
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,438	1,765
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	284,627	228,004
国債等債券売却益	11,209	2,132
株式等売却益	152,829	88,694
外国証券売却益	120,588	137,133
その他	—	44
有価証券償還益	27,377	30,036
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	388
その他運用収益	251	2,290
合　　計	964,609	946,721

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
支払利息	32,137	35,662
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	278,490	410,287
国債等債券売却損	264,959	395,580
株式等売却損	311	7,797
外国証券売却損	13,219	6,910
その他	—	—
有価証券評価損	36,336	100,498
国債等債券評価損	—	93,267
株式等評価損	34,620	2,847
外国証券評価損	1,716	4,382
その他	—	—
有価証券償還損	40	20
金融派生商品費用	180,260	200,559
為替差損	9,085	74,202
貸倒引当金繰入額	541	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,934	5,843
その他運用費用	19,388	20,066
合　　計	561,216	847,140

(5)売買目的有価証券の評価損益

2025年度末および2026年度第2四半期(上半期)末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6)有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,647,779	2,547,617	△100,161	5,623	△105,784
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576	21,436	△2,057,013
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	—	—	—
その他有価証券	14,719,237	21,735,671	7,016,433	7,557,753	△541,320
公社債	2,896,760	2,721,332	△175,428	31,030	△206,458
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	9,190,758	10,035,553	844,795	1,153,670	△308,875
公社債	7,416,121	7,600,384	184,263	492,173	△307,910
株式等	1,774,637	2,435,169	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	3,235	3,254	18	18	—
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353
合計	31,920,987	36,801,682	4,880,694	7,584,813	△2,704,118
公社債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	12,521,823	13,231,311	709,487	1,175,100	△465,613
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株式等	1,873,021	2,533,553	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	142,938	128,915	△14,023	254	△14,278
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

(単位:百万円)

区分	2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,520,322	2,320,326	△199,995	1,382	△201,377
責任準備金対応債券	15,048,451	12,769,267	△2,279,184	102	△2,279,286
子会社株式及び関連会社株式	98,383	101,332	2,948	2,948	—
その他有価証券	14,529,863	21,808,086	7,278,222	8,104,276	△826,053
公社債	2,855,643	2,611,387	△244,256	15,980	△260,236
株式	1,429,227	8,307,021	6,877,793	6,878,212	△418
外国証券	8,978,404	9,382,818	404,414	933,259	△528,844
公社債	7,060,440	6,881,208	△179,232	342,208	△521,440
株式等	1,917,963	2,501,610	583,646	591,051	△7,404
その他の証券	978,139	1,194,767	216,628	237,093	△20,464
買入金銭債権	2,941	2,903	△37	0	△38
譲渡性預金	64,000	63,977	△22	—	△22
金銭の信託	221,507	245,209	23,701	39,730	△16,028
合計	32,197,022	36,999,014	4,801,991	8,108,709	△3,306,717
公社債	17,084,407	14,660,261	△2,424,146	17,303	△2,441,449
株式	1,429,227	8,307,021	6,877,793	6,878,212	△418
外国証券	12,280,333	12,406,979	126,645	936,310	△809,664
公社債	10,263,986	9,804,036	△459,949	342,310	△802,260
株式等	2,016,347	2,602,943	586,595	594,000	△7,404
その他の証券	978,139	1,194,767	216,628	237,093	△20,464
買入金銭債権	139,406	120,796	△18,609	59	△18,669
譲渡性預金	64,000	63,977	△22	—	△22
金銭の信託	221,507	245,209	23,701	39,730	△16,028

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

ア. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	652,675	658,298	5,623	354,141	355,523	1,382
公社債	629,891	635,187	5,296	348,185	349,508	1,322
外国証券	8,000	8,090	90	—	—	—
買入金銭債権	14,784	15,020	236	5,956	6,015	59
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,995,104	1,889,319	△105,784	2,166,180	1,964,803	△201,377
公社債	1,829,184	1,738,150	△91,034	1,986,672	1,804,676	△181,995
外国証券	41,000	40,527	△472	49,000	48,249	△750
買入金銭債権	124,919	110,640	△14,278	130,508	111,877	△18,631

イ. 責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,439,024	1,460,461	21,436	18,772	18,874	102
公社債	48,128	48,226	97	251	252	0
外国証券	1,390,896	1,412,235	21,338	18,520	18,622	101
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,016,561	10,959,547	△2,057,013	15,029,679	12,750,393	△2,279,286
公社債	11,223,776	9,323,028	△1,900,747	11,893,654	9,894,436	△1,999,217
外国証券	1,792,784	1,636,518	△156,265	3,136,025	2,855,956	△280,068

ウ. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期（上半期）末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	8,361,175	15,918,928	7,557,753	6,975,236	15,079,512	8,104,276
公社債	1,108,756	1,139,786	31,030	759,509	775,489	15,980
株式	1,421,748	7,564,994	6,143,245	1,416,017	8,294,230	6,878,212
外国証券	5,019,882	6,173,553	1,153,670	3,960,839	4,894,098	933,259
その他の証券	706,797	921,242	214,444	688,462	925,556	237,093
買入金銭債権	3,235	3,254	18	376	376	0
譲渡性預金	14,000	14,000	0	—	—	—
金銭の信託	86,754	102,097	15,343	150,031	189,761	39,730
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	6,358,062	5,816,742	△541,320	7,554,627	6,728,573	△826,053
公社債	1,788,004	1,581,545	△206,458	2,096,134	1,835,898	△260,236
株式	13,080	11,622	△1,457	13,209	12,791	△418
外国証券	4,170,875	3,862,000	△308,875	5,017,564	4,488,720	△528,844
その他の証券	263,868	252,713	△11,155	289,676	269,211	△20,464
買入金銭債権	—	—	—	2,565	2,527	△38
譲渡性預金	51,000	50,980	△19	64,000	63,977	△22
金銭の信託	71,233	57,880	△13,353	71,476	55,447	△16,028

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度第2四半期（上半期）末
子会社株式及び関連会社株式	1,887,865	1,896,182
その他有価証券	78,678	79,737
国内株式	29,207	26,192
外国株式	494	494
その他	48,976	53,050
合計	1,966,544	1,975,920

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公社債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株式	1,436,355	7,578,215	6,141,860	6,143,318	△1,457
外国証券	14,169,305	15,129,504	960,199	1,434,655	△474,455
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株式等	3,520,502	4,431,746	911,244	921,051	△9,807
その他の証券	973,508	1,177,153	203,645	214,800	△11,155
その他	365,926	353,874	△12,052	15,598	△27,651
合計	33,572,837	38,704,673	5,131,836	7,844,797	△2,712,961

（単位：百万円）

区　　分	2026年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公社債	17,084,407	14,660,261	△2,424,146	17,303	△2,441,449
株式	1,430,753	8,308,594	6,877,841	6,878,259	△418
外国証券	13,935,160	14,284,751	349,590	1,168,276	△818,686
公社債	10,263,986	9,804,036	△459,949	342,310	△802,260
株式等	3,671,174	4,480,714	809,540	825,966	△16,426
その他の証券	981,399	1,198,355	216,955	237,420	△20,464
その他	424,913	429,983	5,069	39,790	△34,720
合計	33,856,635	38,881,946	5,025,310	8,341,050	△3,315,739

（注）1．本表に記載されていない2025年度末の有価証券の帳簿価額は314,694百万円（非上場国内有価証券314,694百万円）です。

2．本表に記載されていない2026年度第2四半期（上半期）末の有価証券の帳簿価額は316,307百万円（非上場国内有価証券316,307百万円）です。

3．この結果、開示率は2025年度末99.1%、2026年度第2四半期（上半期）末99.1%となります。

4．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区　　分	2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金　銭　の　信　託	159,978	159,978	—	—	—

(単位:百万円)

区　　分	2026年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金　銭　の　信　託	245,209	245,209	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

2025年度末および2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区　　分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

(単位:百万円)

区　　分	2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	221,507	245,209	23,701	39,730	△16,028

4. 中間貸借対照表

（単位:百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
	金 額	金 額
（資産の部）		
現金及び預貯金	633,243	614,336
コールローン	209,000	166,000
買入金銭債権	142,957	139,368
金銭の信託	159,978	245,209
有価証券	40,990,316	41,465,359
（うち国債）	（ 14,653,932 ）	（ 15,153,578 ）
（うち地方債）	（ 255,741 ）	（ 239,018 ）
（うち社債）	（ 1,702,069 ）	（ 1,595,753 ）
（うち株式）	（ 7,817,407 ）	（ 8,555,779 ）
（うち外国証券）	（ 15,188,462 ）	（ 14,525,091 ）
貸付金	3,703,481	3,693,291
保険約款貸付	139,067	134,180
一般貸付	3,564,414	3,559,110
有形固定資産	1,005,693	1,048,960
無形固定資産	139,727	149,139
再保険貸	9,478	1,851
その他資産	789,134	849,899
前払年金費用	241,457	266,698
支払承諾見返	4,812	4,855
貸倒引当金	△7,542	△7,150
資産の部合計	48,021,738	48,637,819

（単位:百万円）

科目＼期別		2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
		金額	金額
（負債の部）			
保険契約準備金		35,145,533	35,380,153
支払備金		158,917	163,875
責任準備金		34,688,820	34,846,061
社員配当準備金		297,795	370,216
再保険借		7,614	7,448
社債		969,483	969,483
その他負債		3,615,451	4,227,753
債券貸借取引受入担保金		2,263,357	3,035,031
資産除去債務		3,012	3,042
その他の負債		1,349,081	1,189,679
価格変動準備金		1,140,519	796,908
繰延税金負債		859,510	919,724
再評価に係る繰延税金負債		79,310	79,381
支払承諾		4,812	4,855
負債の部合計		41,822,234	42,385,707
（純資産の部）			
基金償却積立金		980,000	980,000
再評価積立金		452	452
剰余金		254,325	163,831
損失塡補準備金		14,780	15,302
その他剰余金		239,544	148,529
社会厚生事業増進積立金		1,498	3,832
事業基盤強化積立金		40,000	40,000
不動産圧縮積立金		20,111	19,527
中間未処分剰余金	*1	177,935	85,169
基金等合計		1,234,778	1,144,284
その他有価証券評価差額金		4,991,784	5,178,708
繰延ヘッジ損益		△150,125	△194,122
土地再評価差額金		123,067	123,240
評価・換算差額等合計		4,964,725	5,107,827
純資産の部合計		6,199,503	6,252,111
負債及び純資産の部合計		48,021,738	48,637,819

(注)*1 2025年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで）	2026年度 中間会計期間 （2026年 4月 1日から 2026年 9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	3,052,164	2,802,270
保険料等収入	2,013,799	1,780,930
（うち保険料）	（ 2,010,255 ）	（ 1,765,607 ）
資産運用収益	997,777	979,477
（うち利息及び配当金等収入）	（ 650,914 ）	（ 684,235 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 1,438 ）	（ 1,765 ）
（うち有価証券売却益）	（ 284,627 ）	（ 228,004 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 33,168 ）	（ 32,756 ）
その他経常収益	40,587	41,862
経常費用	2,967,860	3,056,158
保険金等支払金	1,698,159	1,745,007
（うち保険金）	（ 298,118 ）	（ 294,202 ）
（うち年金）	（ 327,158 ）	（ 344,378 ）
（うち給付金）	（ 245,734 ）	（ 265,624 ）
（うち解約返戻金）	（ 683,284 ）	（ 723,664 ）
（うちその他返戻金）	（ 91,773 ）	（ 52,858 ）
責任準備金等繰入額	425,990	162,452
支払備金繰入額	——	4,957
責任準備金繰入額	425,722	157,241
社員配当金積立利息繰入額	267	253
資産運用費用	561,216	847,140
（うち支払利息）	（ 32,137 ）	（ 35,662 ）
（うち有価証券売却損）	（ 278,490 ）	（ 410,287 ）
（うち有価証券評価損）	（ 36,336 ）	（ 100,498 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 180,260 ）	（ 200,559 ）
（うち為替差損）	（ 9,085 ）	（ 74,202 ）
事業費	223,699	240,316
その他経常費用	58,795	61,241
経常利益（△は経常損失）	84,304	△253,887
特別利益	20,414	345,288
固定資産等処分益	3,435	1,676
価格変動準備金戻入額	16,979	343,611
特別損失	25,974	5,099
固定資産等処分損	8,367	1,667
減損損失	234	554
子会社株式及び関連会社株式評価損	13,775	——
不動産圧縮損	2,008	1,209
社会厚生事業増進助成金	1,589	1,667
税引前中間純剰余	78,744	86,301
法人税及び住民税	7,093	381
法人税等調整額	△3,791	2,244
法人税等合計	3,301	2,626
中間純剰余	75,443	83,675

6. 中間基金等変動計算書

2025年度中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等									
			剰余金							
				その他剰余金						
	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	中間未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	980,000	452	14,307	29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795
当中間期変動額										
社員配当準備金の積立								△157,450	△157,450	△157,450
損失塡補準備金の積立			473					△473		
中間純剰余								75,443	75,443	75,443
価格変動積立金の取崩				△29,764				29,764		
社会厚生事業増進積立金の積立					3,995			△3,995		
社会厚生事業増進積立金の取崩					△1,589			1,589		
事業基盤強化積立金の積立						40,000		△40,000		
事業基盤強化積立金の取崩						△10,000		10,000		
不動産圧縮積立金の積立							1,235	△1,235		
不動産圧縮積立金の取崩							△5,180	5,180		
土地再評価差額金の取崩								△1,689	△1,689	△1,689
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	473	△29,764	2,405	30,000	△3,945	△82,865	△83,696	△83,696
当中間期末残高	980,000	452	14,780	—	3,410	40,000	20,111	75,343	153,645	1,134,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△157,450
損失塡補準備金の積立					
中間純剰余					75,443
価格変動積立金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△1,689
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	781,125	△16,977	1,689	765,837	765,837
当中間期変動額合計	781,125	△16,977	1,689	765,837	682,140
当中間期末残高	4,272,962	△112,183	122,838	4,283,617	5,417,715

2026年度中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等									
			剰余金							
				その他剰余金						
	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	中間未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	980,000	452	14,780		1,498	40,000	20,111	177,935	254,325	1,234,778
当中間期変動額										
社員配当準備金の積立								△173,995	△173,995	△173,995
損失塡補準備金の積立			522					△522		
中間純剰余								83,675	83,675	83,675
社会厚生事業増進積立金の積立					4,001			△4,001		
社会厚生事業増進積立金の取崩					△1,667			1,667		
不動産圧縮積立金の積立							142	△142		
不動産圧縮積立金の取崩							△726	726		
土地再評価差額金の取崩								△173	△173	△173
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	522	—	2,334	—	△583	△92,766	△90,493	△90,493
当中間期末残高	980,000	452	15,302	—	3,832	40,000	19,527	85,169	163,831	1,144,284

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,991,784	△150,125	123,067	4,964,725	6,199,503
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△173,995
損失塡補準備金の積立					
中間純剰余					83,675
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△173
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	186,924	△43,996	173	143,101	143,101
当中間期変動額合計	186,924	△43,996	173	143,101	52,608
当中間期末残高	5,178,708	△194,122	123,240	5,107,827	6,252,111

中間貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日　　2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプションによる時価ヘッジならびに通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建株式（予定取引）に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
・1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
・変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
・1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した契約時の予定利率が 3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
・1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した契約時の予定利率が 2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が 3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025 年度以前に積立て済の金額を除く）を 2026 年度において積み立てることとしたもの

なお、2026 年度の追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000 百万円程度を見込んでおり、当中間期末においては、見込み額の 50.0%にあたる 240,000 百万円を積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金 127,496 百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 中間期に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金、不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

16. 当中間期における金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について

は、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	63,977	63,977	－
その他有価証券（譲渡性預金）	63,977	63,977	－
買入金銭債権	139,368	120,796	△18,571
満期保有目的の債券	136,464	117,892	△18,571
その他有価証券	2,903	2,903	－
金銭の信託	245,209	245,209	－
その他有価証券	245,209	245,209	－
有価証券	39,486,011	37,028,353	△2,457,658
売買目的有価証券	459,322	459,322	－
満期保有目的の債券	2,383,857	2,202,434	△181,423
責任準備金対応債券	15,048,451	12,769,267	△2,279,184
子会社株式及び関連会社株式	98,383	101,332	2,948
その他有価証券	21,495,995	21,495,995	－
貸付金	3,693,291	3,457,882	△235,409
保険約款貸付	134,180	134,180	－
一般貸付	3,559,110	3,323,701	△235,409
貸倒引当金(*1)	△5,686	－	－
	3,687,605	3,457,882	△229,723
社債	969,483	892,086	△77,396
借入金	271,600	241,499	△30,100
金融派生商品(*2)	(175,519)	(175,519)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	44,487	44,487	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(220,006)	(220,006)	－

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*3)非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号）第 5 項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という）第 24-16 項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、1,751,956 百万円（うち子会社株式及び関連会社株式 1,718,886 百万円）、組合出資等の当中間期末における貸借対照表価額は、227,391 百万円であります。

（注 1）保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債･地方債等	305,295	306,441	1,146
	②社債	42,889	43,066	176
	③その他	5,956	6,015	59
	合計	354,141	355,523	1,382
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債･地方債等	1,759,551	1,608,161	△151,389
	②社債	227,121	196,514	△30,606
	③その他	179,508	160,126	△19,381
	合計	2,166,180	1,964,803	△201,377

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債･地方債等	－	－	－
	②社債	251	252	0

	③その他	18,520	18,622	101
	合計	18,772	18,874	102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	11,851,621	9,858,504	△1,993,116
	②社債	42,033	35,931	△6,101
	③その他	3,136,025	2,855,956	△280,068
	合計	15,029,679	12,750,393	△2,279,286

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,416,017	8,294,230	6,878,212
	(2)債券	759,509	775,489	15,980
	①国債・地方債等	630,823	634,139	3,315
	②社債	128,685	141,350	12,664
	(3)その他	4,799,709	6,009,793	1,210,083
	合計	6,975,236	15,079,512	8,104,276
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	13,209	12,791	△418
	(2)債券	2,096,134	1,835,898	△260,236
	①国債・地方債等	989,130	774,864	△214,266
	②社債	1,107,004	1,061,034	△45,969
	(3)その他	5,445,283	4,879,884	△565,398
	合計	7,554,627	6,728,573	△826,053

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金（譲渡性預金）	－	63,977	－	63,977
買入金銭債権	－	2,903	－	2,903
その他有価証券	－	2,903	－	2,903
金銭の信託	－	245,209	－	245,209
その他有価証券	－	245,209	－	245,209
有価証券	12,487,012	8,687,925	25,332	21,200,270
売買目的有価証券	283,475	175,847	－	459,322
国債・地方債等	62,968	4,158	－	67,126
社債	－	81,072	－	81,072
株式	126,089	589	－	126,678
その他	94,417	90,027	－	184,445
その他有価証券	12,203,537	8,512,077	25,332	20,740,947
国債・地方債等	1,299,825	109,177	－	1,409,003
社債	－	1,202,384	－	1,202,384
株式	8,263,151	43,870	－	8,307,021
その他	2,640,560	7,156,645	25,332	9,822,538
金融派生商品	3,464	123,517	－	126,982
通貨関連	－	123,516	－	123,516
金利関連	－	1	－	1
株式関連	48	－	－	48

債券関連	3,415	－	－	3,415
資産計	12,490,477	9,123,533	25,332	21,639,343
金融派生商品	8,094	287,654	6,752	302,501
通貨関連	－	45,143	－	45,143
金利関連	－	242,511	－	242,511
株式関連	38	－	6,752	6,790
債券関連	8,056	－	－	8,056
負債計	8,094	287,654	6,752	302,501

(*)時価算定会計基準適用指針第 24-7 項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 755,048 百万円であります。当該投資信託の当期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	時価算定会計基準適用指針第 24-3 項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当期首残高	724,792
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	△ 12,416
購入、売却及び償還	
購入	65,908
売却	△ 23,236
当中間期末残高	755,048

また、同適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託 755,048 百万円であります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位:百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	－	117,892	－	117,892
満期保有目的の債券	－	117,892	－	117,892
有価証券	12,290,980	2,782,053	－	15,073,034
満期保有目的の債券	1,793,481	408,952	－	2,202,434
国債･地方債等	1,793,481	121,122	－	1,914,603
社債	－	239,581	－	239,581
その他	－	48,249	－	48,249
責任準備金対応債券	10,396,166	2,373,101	－	12,769,267
国債･地方債等	9,858,504	－	－	9,858,504
社債	－	36,183	－	36,183
その他	537,661	2,336,917	－	2,874,579
子会社株式及び関連会社株式	101,332	－	－	101,332
貸付金	－	－	3,457,882	3,457,882
保険約款貸付	－	－	134,180	134,180
一般貸付	－	－	3,323,701	3,323,701
資産計	12,290,980	2,899,946	3,457,882	18,648,809
社債	－	892,086	－	892,086
借入金	－	241,499	－	241,499
負債計	－	1,133,586	－	1,133,586

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した 9 月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については９月末日のＴＴＭ、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル２の時価に分類しております。また、エクイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手した重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル３に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル３の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、９月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の９月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

（注２）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「その他有価証券」および金融派生商品の「株式関連」にてレベル３の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当期首残高から当中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位:百万円）

	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	株式関連（*3）	
	その他		
当期首残高	28,899	5,353	34,252
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
損益に計上(*1)	－	△1,236	△1,236
評価・換算差額等に計上(*2)	△2,261	△10,869	△13,131
購入、売却、発行及び決済等	△1,305	－	△1,305
当中間期末残高	25,332	△6,752	18,580
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	－	△1,236	△1,236

(*1)「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2)「評価・換算差額等合計」の「その他有価証券評価差額金」「繰延ヘッジ損益」に含まれております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

17. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、11,855 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 284 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は 10 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 5,128 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 6,442 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 保険業法第 118 条第 1 項の規定による特別勘定の資産の額は、534,138 百万円であります。
なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	297,795 百万円
前期剰余金よりの繰入額	173,995 百万円
当中間期社員配当金支払額	101,826 百万円
利息による増加等	253 百万円
当中間期末現在高	370,216 百万円

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 320,350 百万円であります。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 6,680,250 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 233,227 百万円であります。

24. 自由に処分できる権利を有している資産であって、貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保 202,359 百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券 209,004 百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、167,769 百万円であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。なお、当社は 2026 年 10 月 6 日開催の取締役会において、次のとおり円貨建劣後特約付社債を繰上償還することを決議いたしました。

名称	明治安田生命保険相互会社 第 1 回 A、B 号利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債（劣後特約 付・適格機関投資家限定分付分割制 限少人数私募）
発行年月日	2016 年 12 月 15 日
償還予定日	2026 年 12 月 15 日
繰上償還金額	額面金額の 100%
繰上償還額	1,000 億円
繰上償還の方法	未償還残高の全額繰上償還

27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

28. 子会社等の株式等は、1,995,945 百万円であります。

29. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 90 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 367,920 百万円であります。

中間損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,132百万円、株式等88,694百万円、外国証券137,133百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券395,580百万円、株式等7,797百万円、外国証券6,910百万円であります。

有価証券評価損の内訳は、国債等債券93,267百万円、株式等2,847百万円、外国証券4,382百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、出再前支払備金繰入額4,957百万円に足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、出再前責任準備金繰入額212,301百万円から差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は55,060百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5,867百万円
有価証券利息・配当金	604,949百万円
貸付金利息	37,418百万円
不動産賃貸料	22,744百万円
その他利息配当金	13,255百万円
計	684,235百万円

5. 当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失（百万円）		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	－	－	－
遊休不動産等	7件	245	309	554
合計	7件	245	309	554

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
基礎収益	2,769,401	2,574,862
保険料等収入	2,013,799	1,780,930
資産運用収益	711,816	750,228
うち利息および配当金等収入	650,914	684,235
その他経常収益	40,587	41,862
その他基礎収益　（ａ）	3,197	1,840
基礎費用	2,584,952	2,318,992
保険金等支払金	1,698,159	1,745,007
責任準備金等繰入額	377,084	42,452
資産運用費用	56,501	61,592
事業費	223,699	240,316
その他経常費用	58,795	61,241
その他基礎費用　（ｂ）	170,712	168,381
基礎利益　　Ａ	184,448	255,870
キャピタル収益	455,370	396,386
金銭の信託運用益	30	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	284,627	228,004
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
その他キャピタル収益　（ｃ）	170,712	168,381
キャピタル費用	505,961	785,622
金銭の信託運用損	―	74
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	278,490	410,287
有価証券評価損	36,336	100,498
金融派生商品費用	180,260	200,559
為替差損	9,085	74,202
その他キャピタル費用　（ｄ）	1,788	―
キャピタル損益　　Ｂ	△50,591	△389,236
キャピタル損益含み基礎利益　　Ａ＋Ｂ	133,856	△133,365
臨時収益	―	120,000
再保険収入	―	―
危険準備金戻入額	―	120,000
個別貸倒引当金戻入額	―	―
その他臨時収益	―	―
臨時費用	49,552	240,522
再保険料	―	―
危険準備金繰入額	13,203	―
個別貸倒引当金繰入額	646	522
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
その他臨時費用　（ｅ）	35,702	240,000
臨時損益　　Ｃ	△49,552	△120,522
経常利益　　Ａ＋Ｂ＋Ｃ	84,304	△253,887

（参考）その他項目の内訳　　（単位：百万円）

	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）
その他基礎収益　（ａ）	3,197	1,840
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,408	1,840
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,788	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用　（ｂ）	170,712	168,381
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	4,135
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,600	46,651
為替に係るヘッジコストに相当する額	79,220	72,417
投資信託の解約損益に相当する額	58,210	14,905
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	28,681	30,272
その他キャピタル収益　（ｃ）	170,712	168,381
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	4,135
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,600	46,651
為替に係るヘッジコストに相当する額	79,220	72,417
投資信託の解約損益に相当する額	58,210	14,905
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	28,681	30,272
その他キャピタル費用　（ｄ）	1,788	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,788	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用　（ｅ）	35,702	240,000
保険業法施行規則第６９条第５項に基づく責任準備金繰入額	35,702	240,000

8. 基礎利益の内訳(利源別)

(単位:億円)

	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基礎利益　A	1,844	2,558
保険関係損益(注1)(注2)	405	301
うち危険差(注1)	967	1,054
運用関係損益(注1)(注2)	1,439	2,257
うち利差(注2)	1,711	2,599
キャピタル損益　B	△505	△3,892
臨時損益　C	△495	△1,205
経常利益　D(＝A＋B＋C)	843	△2,538
特別損益・法人税等　E	△89	3,390
中間未処分剰余金　F(＝D＋E)	753	851

(注1)経営管理手法の変更に伴い、基礎利益の内訳の算出方法を2025年度から変更

(注2)「うち利差」には運用収益と予定利息の差額を記載。経営管理上、運用収益と予定利率に所定の利率(保険料の算定にあたり想定する収益)を上乗せした利息の差額を、当社の資産運用事業の成果である「運用関係損益」として把握することとしており、上乗せした利息分は保険販売の効果として「運用関係損益」ではなく「保険関係損益」で認識(2025年度:214億円、2026年度:257億円)。「保険関係損益」と「運用関係損益」にはその前提による数値を記載

9. 保険業法に基づく債権の状況

（単位:百万円、%）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	323	284
危険債権	4,808	5,128
三月以上延滞債権	―	―
貸付条件緩和債権	10,371	6,442
小計	15,503	11,855
(対合計比)	(0.15)	(0.11)
正常債権	10,054,373	10,614,101
合計	10,069,876	10,625,956

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

摘　　要	２０２５ 年 度	２０２６ 年 度 第２四半期(上半期)
（１）　貸倒引当金残高の内訳		
ア. 一般貸倒引当金	2,193	1,283
イ. 個別貸倒引当金 （注）	5,349	5,866
ウ. 特定海外債権引当勘定	――	――
（２）　個別貸倒引当金		
ア. 繰入額	5,358	5,876
イ. 取崩額 ［償却等に伴う取崩額を除く］	4,541	5,354
ウ. 純繰入額	816	522
（３）　特定海外債権引当勘定		
ア. 対象国数	――	――
イ. 債権額	――	――
ウ. 繰入額	――	――
エ. 取崩額	――	――
（４）　貸付金償却	――	――

（注）破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額(2025年度：9百万円、2026年度第2四半期（上半期）：10百万円)として債権額から直接減額しています。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	50,942	53,322
変額個人年金保険	5,000	2,553
団体年金保険	490,743	478,261
合　　計	546,686	534,138

(2)保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	42,269	384,667	41,611	379,364
合　　計	42,269	384,667	41,611	379,364

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額個人年金保険	20,866	33,011	18,118	25,328

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項　目	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
経　常　収　益	35,306	37,920
経常利益(△は経常損失)	669	△2,664
親会社に帰属する中間純剰余	658	717
中間包括利益	7,455	2,255

項　目	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
総　資　産	590,985	602,972

項　目	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,732	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,851	△ 2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	318
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	8,024	11,462

(2)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	34 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0 社
持分法適用の関連法人等数	:	3 社
期中における重要な子会社等の異動について		無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 本資料35ページ「中間連結貸借対照表の注記1.」をご参照ください。	:	有
② ①以外の会計方針の変更 本資料35ページ「中間連結貸借対照表の注記1.」をご参照ください。	:	有
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(4)中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日現在) 金　額	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在) 金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	917,307	830,492
コールローン	236,800	190,100
買入金銭債権	142,957	139,368
金銭の信託	231,832	321,582
有価証券	46,903,005	48,086,831
貸付金	5,996,924	6,088,710
有形固定資産	1,066,089	1,113,867
無形固定資産	1,231,266	1,188,536
代理店貸	10,700	16,777
再保険貸	233,233	230,268
その他資産	1,402,074	1,363,561
退職給付に係る資産	724,053	723,662
繰延税金資産	5,000	5,747
支払承諾見返	4,812	4,855
貸倒引当金	△7,542	△7,151
資産の部合計	59,098,516	60,297,211

（負債の部）		
保険契約準備金	44,425,995	45,369,904
支払備金	929,416	947,798
責任準備金	43,197,985	44,050,739
社員配当準備金	297,795	370,216
契約者配当準備金	798	1,149
代理店借	12,149	9,914
再保険借	142,315	144,937
社債	1,298,037	1,343,576
その他負債	4,205,057	4,621,259
債券貸借取引受入担保金	2,274,352	3,045,374
その他の負債	1,930,705	1,575,885
退職給付に係る負債	9,526	10,308
価格変動準備金	1,144,726	801,510
繰延税金負債	1,033,619	1,124,948
再評価に係る繰延税金負債	79,310	79,381
支払承諾	4,812	4,855
負債の部合計	52,355,552	53,510,596
（純資産の部）		
基金償却積立金	980,000	980,000
再評価積立金	452	452
連結剰余金	167,760	55,959
基金等合計	1,148,213	1,036,412
その他有価証券評価差額金	4,970,200	5,109,801
繰延ヘッジ損益	△147,699	△193,470
土地再評価差額金	123,067	123,240
為替換算調整勘定	275,069	341,263
退職給付に係る調整累計額	324,422	304,393
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	43,580	58,767
その他の包括利益累計額合計	5,588,640	5,743,995
非支配株主持分	6,109	6,206
純資産の部合計	6,742,964	6,786,615
負債及び純資産の部合計	59,098,516	60,297,211

(5)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	3,530,664	3,792,037
保険料等収入	2,355,751	2,511,468
資産運用収益	1,103,767	1,193,837
（うち利息及び配当金等収入）	（753,806）	890,648）
（うち金銭の信託運用益）	（1,520）	2,172）
（うち有価証券売却益）	（284,795）	230,553）
（うち特別勘定資産運用益）	（33,801）	33,385）
その他経常収益	71,145	86,731
経常費用	3,463,746	4,058,522
保険金等支払金	1,921,284	2,330,025
（うち保険金）	（384,134）	577,817）
（うち年金）	（329,164）	348,424）
（うち給付金）	（377,293）	433,909）
（うち解約返戻金）	（686,658）	742,403）
責任準備金等繰入額	438,180	133,299
責任準備金繰入額	437,912	133,046
社員配当金積立利息繰入額	267	253
資産運用費用	626,152	978,634
（うち支払利息）	（86,061）	（118,483）
（うち売買目的有価証券運用損）	（—）	（20,071）
（うち有価証券売却損）	（279,304）	（423,182）
（うち有価証券評価損）	（37,010）	（101,106）
（うち為替差損）	（9,053）	（74,273）
事業費	373,481	484,645
その他経常費用	104,647	131,917
経常利益（△は経常損失）	66,917	△266,484
特別利益	20,073	345,013
固定資産等処分益	3,435	1,676
価格変動準備金戻入額	16,638	343,336
特別損失	12,649	5,129
固定資産等処分損	8,801	1,667
減損損失	234	584
不動産圧縮損	2,008	1,209
社会厚生事業増進助成金	1,589	1,667
その他特別損失	15	—
契約者配当準備金繰入額	422	767
税金等調整前中間純剰余	73,918	72,633
法人税及び住民税等	11,697	7,627
法人税等調整額	△3,136	△6,871
法人税等合計	8,561	756
中間純剰余	65,356	71,876
非支配株主に帰属する中間純剰余 （△は非支配株主に帰属する中間純損失）	△517	156
親会社に帰属する中間純剰余	65,873	71,720

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）
	金額	金額
中間純剰余	65,356	71,876
その他の包括利益	680,148	153,722
その他有価証券評価差額金	828,635	162,021
繰延ヘッジ損益	△16,977	△43,996
為替換算調整勘定	△122,313	69,544
退職給付に係る調整額	△15,503	△20,028
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△7,387	4,523
持分法適用会社に対する持分相当額	13,695	△18,341
中間包括利益	745,505	225,599
親会社に係る中間包括利益	746,022	225,502
非支配株主に係る中間包括利益	△517	96

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	2025年度中間連結会計期間 〔2025年4月 1日から 2025年9月30日まで〕 金額	2026年度中間連結会計期間 〔2026年4月 1日から 2026年9月30日まで〕 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	73,918	72,633
減価償却費	34,843	80,483
減損損失	234	584
契約者配当準備金繰入額	422	767
のれん償却額	16,604	23,470
支払備金の増減額(△は減少)	△16,250	△10,036
責任準備金の増減額(△は減少)	493,526	225,504
社員配当準備金積立利息繰入額	267	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	434	△391
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	409
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△16,638	△343,336
利息及び配当金等収入	△753,806	△890,648
有価証券関係損益(△は益)	△40,872	499,465
支払利息	86,061	118,483
有形固定資産関係損益(△は益)	7,374	1,200
その他	124,265	△374,225
小計	**10,328**	**△595,384**
利息及び配当金等の受取額	763,766	890,139
利息の支払額	△77,310	△107,227
社員配当金の支払額	△89,685	△101,826
契約者配当金の支払額	――	△416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,898	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	**573,200**	**86,769**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	1,918	26,538
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,411	3,532
金銭の信託の増加による支出	△33,919	△87,955
金銭の信託の減少による収入	11,379	19,318
有価証券の取得による支出	△2,635,109	△3,892,095
有価証券の売却・償還による収入	3,291,426	3,069,659
貸付けによる支出	△602,112	△625,124
貸付金の回収による収入	567,118	605,542
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△1,095,083	767,423
資産運用活動計	**△490,971**	**△113,159**
(営業活動及び資産運用活動計)	**(82,229)**	**(△26,390)**
有形固定資産の取得による支出	△32,716	△63,359
有形固定資産の売却による収入	13,680	3,612
無形固定資産の取得による支出	△24,014	△33,734
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△272,279	――
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	24,826	――
その他	△3,699	△1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△785,174**	**△207,763**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,226	△1,386
社債の発行による収入	――	220,038
社債の償還による支出	――	△186,734
その他	△199	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,425**	**31,819**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△36,880**	**10,318**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△250,279**	**△78,856**
現金及び現金同等物期首残高	**1,052,728**	**1,225,066**
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	**802,449**	**1,146,210**

（７）中間連結基金等変動計算書

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	980,000	452	204,511	1,184,964
会計方針の変更による累積的影響額			△4,633	△4,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	980,000	452	199,878	1,180,331
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立			△157,450	△157,450
親会社に帰属する中間純剰余			65,873	65,873
土地再評価差額金の取崩			△1,689	△1,689
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	△93,265	△93,265
当中間期末残高	980,000	452	106,612	1,087,065

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	—	5,110,438
会計方針の変更による累積的影響額	5,326	△1		235		54,986	60,546		55,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,378,442	△92,480	121,149	292,845	228,119	57,944	3,986,021	—	5,166,352
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△157,450
親会社に帰属する中間純剰余									65,873
土地再評価差額金の取崩									△1,689
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	853,968	△15,567	1,689	△125,974	△15,503	△16,774	681,837	5,570	687,408
当中間期変動額合計	853,968	△15,567	1,689	△125,974	△15,503	△16,774	681,837	5,570	594,142
当中間期末残高	4,232,411	△108,048	122,838	166,871	212,615	41,170	4,667,858	5,570	5,760,494

2026年度中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	980,000	452	167,760	1,148,213
会計方針の変更による累積的影響額			△9,352	△9,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	980,000	452	158,408	1,138,860
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立			△173,995	△173,995
親会社に帰属する中間純剰余			71,720	71,720
土地再評価差額金の取崩			△173	△173
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	△102,448	△102,448
当中間期末残高	980,000	452	55,959	1,036,412

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,970,200	△147,699	123,067	275,069	324,422	43,580	5,588,640	6,109	6,742,964
会計方針の変更による累積的影響額	△836			△546		2,782	1,399		△7,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969,363	△147,699	123,067	274,522	324,422	46,362	5,590,040	6,109	6,735,011
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△173,995
親会社に帰属する中間純剰余									71,720
土地再評価差額金の取崩									△173
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	140,437	△45,771	173	66,740	△20,028	12,404	153,955	96	154,052
当中間期変動額合計	140,437	△45,771	173	66,740	△20,028	12,404	153,955	96	51,603
当中間期末残高	5,109,801	△193,470	123,240	341,263	304,393	58,767	5,743,995	6,206	6,786,615

中間連結財務諸表の作成方針

	当中間連結会計期間〔2026年4月1日から 2026年9月30日まで〕
1.連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数　34社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、明治安田トラスト生命保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporated、Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.であります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数　0社 (2)持分法適用の関連法人等数　3社 主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか) ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3.連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項	連結される海外の子会社および子法人等の中間期末は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針の変更

(1) 連結される海外の保険会社の保険料等収入および保険金等支払金の計上方法の変更

連結される海外の保険会社の保険料等収入は、従来、保険料から再保険料を差し引いた純額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より保険料に再保険収入を加えた総額で計上する方法に変更しております。また、保険金等支払金についても、従来、元受契約に係る保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金等(以下「保険金等」という)から再保険収入を差し引いた純額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より保険金等に再保険料を加えた総額で計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの海外保険事業の拡大に伴い、連結される海外の保険会社の再保険に係る損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、連結会計年度を通じて発生する海外の保険会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用されております。なお、これによる当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当中間連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券の期首残高は 7,952 百万円減少、利益剰余金の期首残高は 9,352 百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は 836 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 546 百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 2,782 百万円増加しております。

2. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　2000 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日　　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法に

よっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 10 百万円であります。

9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプションによる時価ヘッジならびに通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建株式（予定取引）に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
・1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
・1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
・変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
・1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した契約時の予定利率が 3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%

を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの
・1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025年度以前に積立て済の金額を除く）を2026年度において積み立てることとしたもの

なお、2026年度の追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおり、当中間連結会計期間末においては、見込み額の50.0%にあたる240,000百万円を積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金127,496百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づく償却を行っております。

16. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

17. 当中間連結会計期間における金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	63,977	63,977	－
その他有価証券(譲渡性預金)	63,977	63,977	－
買入金銭債権	139,368	120,796	△18,571
満期保有目的の債券	136,464	117,892	△18,571
その他有価証券	2,903	2,903	－
金銭の信託	304,582	303,678	△903
売買目的有価証券	4,259	4,259	－
責任準備金対応債券	10,680	9,777	△903
その他有価証券	289,641	289,641	－
有価証券	47,788,170	45,292,977	△2,495,193
売買目的有価証券	5,087,511	5,087,511	－
満期保有目的の債券	2,801,411	2,617,813	△183,597
責任準備金対応債券	15,048,451	12,769,267	△2,279,184
子会社株式及び関連会社株式	133,744	101,332	△32,411
その他有価証券	24,717,051	24,717,051	－
貸付金	6,088,710	5,865,605	△223,105

保険約款貸付	157,770	157,770	－
一般貸付	5,930,940	5,707,835	△223,105
貸倒引当金(*1)	△5,686	－	－
	6,083,024	5,865,605	△217,418
社債	1,343,576	1,266,180	△77,396
借入金	304,646	274,545	△30,100
金融派生商品(*2)	(159,490)	(159,490)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	60,516	60,516	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(220,006)	(220,006)	－

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号）第 5 項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という）第 24-16 項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、71,269 百万円（うち子会社株式及び関連会社株式 38,197 百万円）、組合出資等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、227,391 百万円であります。

(注 1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	305,295	306,441	1,146
	②社債	42,889	43,066	176
	③その他	227,366	227,432	65
	合計	575,551	576,940	1,388
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,777,046	1,623,678	△153,368
	②社債	227,121	196,514	△30,606
	③その他	358,156	338,573	△19,583
	合計	2,362,324	2,158,766	△203,558

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	251	252	0
	③その他	18,520	18,622	101
	合計	18,772	18,874	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	11,854,098	9,860,622	△1,993,476
	②社債	49,816	43,172	△6,643
	③その他	3,136,445	2,856,375	△280,069
	合計	15,040,360	12,760,170	△2,280,189

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,416,017	8,294,230	6,878,212
	(2)債券	776,287	792,460	16,173
	①国債・地方債等	630,823	634,139	3,315

	②社債	145,463	158,321	12,857
	(3)その他	5,991,403	7,223,507	1,232,104
	合計	8,183,708	16,310,198	8,126,489
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	13,209	12,791	△418
	(2)債券	2,178,912	1,916,318	△262,594
	①国債・地方債等	1,004,408	789,879	△214,529
	②社債	1,174,302	1,126,237	△48,065
	③その他	201	201	－
	(3)その他	7,544,420	6,834,267	△710,153
	合計	9,736,542	8,763,376	△973,165

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位:百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金（譲渡性預金）	－	63,977	－	63,977
買入金銭債権	－	2,903	－	2,903
その他有価証券	－	2,903	－	2,903
金銭の信託	－	293,901	－	293,901
売買目的有価証券	－	4,259	－	4,259
その他有価証券	－	289,641	－	289,641
有価証券	15,406,533	12,900,155	742,825	29,049,514
売買目的有価証券	3,171,879	1,274,719	640,912	5,087,511
国債・地方債等	62,968	4,158	－	67,126
社債	－	81,072	－	81,072
株式	126,089	589	－	126,678
その他	2,982,822	1,188,899	640,912	4,812,634
その他有価証券	12,234,654	11,625,436	101,912	23,962,002
国債・地方債等	1,306,210	109,177	－	1,415,387
社債	－	1,250,914	－	1,250,914
株式	8,263,151	43,870	－	8,307,021
その他	2,665,292	10,221,473	101,912	12,988,679
金融派生商品	3,464	123,517	16,028	143,011
通貨関連	－	123,516	－	123,516
金利関連	－	1	146	147
株式関連	48	－	15,882	15,931
債券関連	3,415	－	－	3,415
資産計	15,409,998	13,384,456	758,854	29,553,308
金融派生商品	8,094	287,654	6,752	302,501
通貨関連	－	45,143	－	45,143
金利関連	－	242,511	－	242,511
株式関連	38	－	6,752	6,790
債券関連	8,056	－	－	8,056
負債計	8,094	287,654	6,752	302,501

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は 755,048 百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	時価算定会計基準適用指針第 24-3 項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	724,792
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	△12,416
購入、売却及び償還	
購入	65,908
売却	△23,236
当中間連結会計期間末残高	755,048

また、同適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託 755,048 百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位:百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	－	117,892	－	117,892
満期保有目的の債券	－	117,892	－	117,892
金銭の信託	－	9,777	－	9,777
責任準備金対応債券	－	9,777	－	9,777
有価証券	12,317,585	2,782,053	388,775	15,488,414
満期保有目的の債券	1,820,086	408,952	388,775	2,617,813
国債･地方債等	1,808,997	121,122	－	1,930,120
社債	－	239,581	－	239,581
その他	11,088	48,249	388,775	448,112
責任準備金対応債券	10,396,166	2,373,101	－	12,769,267
国債･地方債等	9,858,504	－	－	9,858,504
社債	－	36,183	－	36,183
その他	537,661	2,336,917	－	2,874,579
子会社株式及び関連会社株式	101,332	－	－	101,332
貸付金	－	－	5,865,605	5,865,605
保険約款貸付	－	－	157,770	157,770
一般貸付	－	－	5,707,835	5,707,835
資産計	12,317,585	2,909,724	6,254,380	21,481,690
社債	－	892,086	374,093	1,266,180
借入金	8,815	241,499	24,230	274,545
負債計	8,815	1,133,586	398,323	1,540,726

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当中間連結会計期間末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル 2 の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当中間連結会計期間末日のＴＴＭ、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。また、エクイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手し

た重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル3に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
金融派生商品				
金利関連取引	オプション評価モデル（バシュリエモデル）	インプライド・ボラティリティ	0.78%-0.84%	0.82%
株式関連取引	オプション評価モデル(ブラックショールズモデル)	インプライド・ボラティリティ	4.39%-16.75%	13.53%
有価証券				
売買目的有価証券				
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.2%-0.7%	0.45%

(*1) 上記のほか、有価証券の「その他有価証券」および金融派生商品の「株式関連」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		金融派生商品 (*4)		合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	金利関連	株式関連	
	その他	その他			
当連結会計年度期首残高	560,335	88,234	－	19,552	668,122
当期の損益又はその他の包括利益					
損益に計上(*1)	△7,958	20	△7	2,303	△5,642
その他の包括利益に計上(*2)	20,865	△4,131	47	△10,340	6,440
購入、売却、発行及び決済等	67,668	8,534	106	△2,384	73,924
レベル3の時価への振替(*3)	－	9,255	－	－	9,255
当中間連結会計期間末残高	640,912	101,912	146	9,130	752,101
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	△8,618	－	－	2,602	△6,016

(*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「売買目的有価証券運用損」および「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「繰延ヘッジ損益」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル 2 の時価からレベル 3 の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の末日に行っております。
(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③時価の評価プロセスの説明
第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。
④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
金融派生商品の金利関連取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、スワップレートのインプライド・ボラティリティです。ボラティリティは対象とするスワップレートの変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。
金融派生商品の株式関連取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、S&P500 インデックス等のインプライド・ボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。
売買目的有価証券 その他の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性プレミアムです。流動性プレミアムは、金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。流動性プレミアムの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、44,969 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 284 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、10 百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は 16,146 百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額は 112 百万円であります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額は 28,425 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 保険業法第 118 条第 1 項の規定による特別勘定の資産の額は、550,014 百万円であります。
なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	297,795 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	173,995 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	101,826 百万円
利息による増加等	253 百万円
当中間連結会計期間末現在高	370,216 百万円

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	798 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	416 百万円
利息による増加等	－
契約者配当準備金繰入額	767 百万円
当中間連結会計期間末現在高	1,149 百万円

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金 18,865 百万円、有価証券 768,915 百万円、貸付金 321,823 百万円、その他資産 49 百万円であります。また、担保付き債務の額は 451,081 百万円であります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,691,093 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 233,227 百万円であります。

25. 自由に処分できる権利を有している資産であって、連結貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保 202,359 百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券 209,004 百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、231,735 百万円であります。

27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。なお、当社は 2026 年 10 月 6 日開催の取締役会において、次のとおり円貨建劣後特約付社債を繰上償還することを決議いたしました。

名称	明治安田生命保険相互会社 第 1 回 A、B 号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）
発行年月日	2016 年 12 月 15 日
償還予定日	2026 年 12 月 15 日
繰上償還金額	額面金額の 100%
繰上償還額	1,000 億円
繰上償還の方法	未償還残高の全額繰上償還

28. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

中間連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用　途	件 数	減　損　損　失（百万円）			
		土　地	建　物　等	ソフトウェア	計
保険事業等の用に供している資産	1件	－	－	29	29
賃貸不動産等	0件	－	－	－	－
遊休不動産等	7件	245	309	－	554
合　計	8件	245	309	29	584

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	830,492 百万円
預入期間が 3 ヵ月を超える定期預金	△186,380 百万円
コールローン	190,100 百万円
信託期間が 3 ヵ月以内の金銭の信託	7,000 百万円
取得日から 3 ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	304,997 百万円
現金及び現金同等物	1,146,210 百万円

(8)セグメント情報

２０２６年度中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。